

議会だより

平成26年11月定例会版

市民による自治の基本
議員定数議論にキックオフ!

議会や議員の責務と役割を考える
議会フォーラムを開催



参加者との意見交換



江藤俊昭氏基調講演



議員による準備・受付

主な内容	市政監視を強化 政策提言する議会へ	2ページ
	11月定例会市議会	4ページ
	11月定例会市議会一般質問	6ページ
	委員会活動報告	12ページ
	議員定数等特別委員会を設置	16ページ

「みんなで考えよう市議会の役割や議員定数」をテーマに昨年11月8日、「議会フォーラム」を山手公民館で開催しました。会場には約250人の市民の皆さん、近隣の市議会関係者にご出席をいただき、基調講演、本市議会議員によるパネルディスカッション、市民の皆さんとの意見交換を行いました。

基調講演は、山梨学院大学教授江藤俊昭先生による「住民自治の根幹としての議会を行動させる」(要旨は左ページのとおり)。そのあと、江藤氏をコーディネーターに、本市議会の笠原武士、頓宮美津子、小西利一、萱野哲也の各議員が、「議会・議員の責務と役割、その報酬・定数

を考える」をテーマにパネルディスカッションを行いました。(紙面の都合で一部割愛しています)

分権時代の議会や議員の責務と役割とは

江藤 最初に議会や議員の責務や役割をどのように考えているか、伺います。

笠原 行政の監視、チェック機能を特に充実させる必要があると思います。

頓宮 地方自治制度が変わっていく中で、これまで以上に議員自ら勉強し、市民のために何ができるか責任持って学ばべきです。

小西 行政をチェックするところが一番重要です。税金の使途の公明正大さ、執行の正当

性を各常任委員会や議員の一般質問等を通じて正していきたいと考えています。

萱野 私が重視するのは市民との対話です。市民意見を政策提言に繋げたいです。

江藤 議会の課題と議員定数についてはいかがですか。

笠原 市民の皆さんの陳情や請願が、政策提言や条例制定に生かされていない点があると思います。定数については、削減すべきと思っておりますが、常任委員会の編成を考慮する必要があります。

常任委員会数と委員数のバランスが良い定数に

頓宮 地域住民の代表としての役割と、地区代表を越えた市全体での役割を果たすこと

議会は住民自治の根幹 市政監視を強化 政策提言する議会へ

が課題です。現在の常任委員会4つ、委員6人ずつの構成はバランスがいいと思います。**萱野** 議員定数の削減こそ市民が求める改革の一番手と考えています。**小西** 当初、定数は削減すべきと思いましたが、議員や委員会の活動をもっとよく知ってもらった上で議論すべきと思うようになりました。今後、委員会活動を公開していくことが大切です。**江藤** 報酬・政務活動費についてのお考えを伺います。**笠原** 市民感情として、定数



本市議会議員がパネリストを務め、議会・議員の責務と役割や定数・報酬問題を討議

と報酬、政務活動費を別々に考えるのは難しい。ただし、市の全予算に占める議会費の割合は約1%だということも考慮に入れる必要があります。**頓宮** 議員専業であれば現在の報酬は少なく、政務活動費も、議員として必要十分な研修・視察・図書購入を行うには少ないと思います。

若手が議員になりやすい環境づくりも重要

小西 若い人たちが議員になりやすい環境を整えるため、議会の制度そのものを再構築していく必要があります。

萱野 議員年金制度もなくなり、資金力のない者にはリスクが多く、将来に不安があります。

江藤 議会実施のアンケートでは、定数・報酬とも減らすべきだとの声が多いですね。

笠原 限りのない削減ではなく、仕事量とのバランスです。**頓宮** 定数・報酬削減は必ず

しも市全体の経費削減には繋がりにません。議会や議員活動が市民に還元されることこそ重要だと思えます。

小西 調査結果は理解できませんが、その前に議員活動の可視化が必要だと思います。

萱野 今後の議論の中で、議員自らが、仕事量とのバランスで市民に問うべきです。

《当日の参加市民の意見》

○定数を削減したら、市民の意見が市政に届くか心配
○報酬削減に賛成。議員の成果を評価し、減収分でボーナスを支給しては

○議会の役割を十分果たせないのなら、議員定数も報酬も削減すべき 等

本市議会では、今回のフォーラムをキックオフとして、引き続き議会報告会など市民の皆さんとの意見交換の場を設けながら、議員定数・報酬等についての議論を本格化させていくことにしています。(16ページに関連記事)

地方の時代の議会の役割を果たすため、議会(自治)力を高める論議を

山梨学院大学法学部政治行政学科教授 江藤俊昭氏 基調講演要旨

今の時代、議会には興味がないという風潮に見えますが、今日の参加者の多さにびっくりしています。批判されるので、議会はあまり外には出ていかないのですが、総社市議会は勇気があると感じています。勇気だけで終わらないことを願っています。

平成の大合併前には6万人いた地方議員が、今は3万5千人を切っていて日本の民主主義を心配しています。住民の声聞く議員が半数近くに減ったことを、私は危惧しています。しかし、多ければ良いというものでもありません。今までの中央集権システムでは、住民自治を考えず、住民から選ばれた市長といえども、他方では国の出先機関としての仕事もしている状況でした。

15年ほど前から状況は変わり、自治体は自治体本位の仕事をできるようになっています。しかし、首長が仕事を決定するわけではなく、住民が決定する時代になってきました。住民自治の根幹と言われると市長がそれに当たると思われがちですが、本当はそこに「議会」というものが位置しています。

最近、地方議員の不祥事が何件ありました。ヤジ問題は議員の資質の問題ではなく、議会運営によるところが大きい。議長には、議場での発言を制止できる整理権という権限もあります。また、政務活動費の問題は、金額の問題ではなく使い方の問題だと思います。自治体の裁量が求められる時代に、行政をチェックし監視し政策提言する。この役割が大事になってきており、使途よりも、それをどのように住民福祉の向上のために議員が役立てたかが重要だと思います。

議会の役割は大きく変わっています。地方分権の時代、政治の自由度も高まっており、住民の様々な声を聞き、議論し、行政の方向性を導き、財政危機の中で選択と集中も迫られます。議会は、自治体において大きな議決権を有し、地域経営を担っています。説明責任のある執行機関に対し質疑して行政の独善性を廃し、様々な相違する意見の合意形成をする場でもあります。一方で、議員も調査研究し、住民と意見交換を行っています。地域民主主義を担う一つの代表としてその存在と重要性を増すのは当然です。

将来にわたる持続的な民主主義を存続させていくためにも、効率のみを求めのではなく、議会力を高めていくための定数・報酬等の議論が必要ではないでしょうか。



昭和中学校区に定住で 最大100万円を助成

11月定例市議会

高梁川新架橋完成は遅れるとの市長報告

11月定例市議会を、11月28日から12月16日までの19日間の会期で開きました。(審議結果は左のページのとおりに) また、請願3件、陳情1件の審査をしました。(下表のとおり)

改正
○総社市職員給与条例の一部

人事院勧告の趣旨に基づき、本市職員においても国の措置に準じた改正を講じようとするものです。関連の補正予算8件も議会初日に先議し、いずれも原案どおり可決しました。

○総社市定住促進条例

昭和中学校区への定住を促進し、活力に満ちたふるさとづくりを寄与することを目的

に、条件を満たした定住者に最大で100万円の助成金を交付する制度を創設するものです。

改正
○総社市事務分掌条例の一部

平成27年度に実施する機構改革に伴い、部の名称及び分掌事務を改めるものです。

○総社市吉備線整備方針等検討委員会設置条例

吉備線の今後の整備方針について調査審議を行う委員会を設置するために、条例を設けるものです。

○総社市立認定こども園条例

小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育を一体的に行う「認定子ども園」を設置するため条例を制定するものです。平成27年4月に本市で初めてとなる「きよね認定こ

ども園」(現清音幼児園)が開園することとなります。

○総社市ふるさと通信施設条例の廃止

N T Tが山手地区で提供するオプティック通信サービスが平成27年2月28日で終了することに伴い、その施設条例を廃止するものです。

○平成26年度総社市一般会計補正予算(第7号)

平成27年3月22日の市制施行10周年を記念したコンサート開催経費240万円、防犯カメラ未設置の小学校への設置費用1500万円、市有財産である山林からの落石に伴う移転補償等2200万円、障害福祉サービス給付費6691万円、きよね認定こども園舎増築のための設計委託料等620万円、金井戸支線3188号改良物件調査費100万円、農地台帳システム改修委託料162万円などが主なもので、全て全会一致で可決しました。

平成26年11月定例総社市議会 付議事件採決一覧表

番号	付議事件	結果
議案第63号	総社市職員給与条例の一部改正について	原案可決
議案第64号	平成26年度総社市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第65号	平成26年度総社市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第66号	平成26年度総社市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第67号	平成26年度総社市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第68号	平成26年度総社市農業集落排水事業費特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第69号	平成26年度総社市公共下水道事業費特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第70号	平成26年度総社市総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第71号	平成26年度総社市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第72号	総社市定住促進条例の制定について	原案可決
議案第73号	総社市事務分掌条例の一部改正について	原案可決
議案第74号	総社市吉備線整備方針等検討委員会設置条例の制定について	原案可決
議案第75号	総社市立認定こども園条例の制定について	原案可決
議案第76号	総社市ふるさと通信施設条例の廃止について	原案可決
議案第77号	平成26年度総社市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第78号	平成26年度総社市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第79号	平成26年度総社市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案乙第6号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書について	原案可決
議案乙第7号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について	原案可決
議案乙第8号	総社市議会議員定数等調査検討特別委員会設置に関する決議について	原案可決

平成26年11月定例総社市議会 賛否の分かれた議案等に対する賛否状況

議案等	議員名																議決結果							
	菅野哲也	三宅啓介	岡崎亨一	深見昌宏	小川進一	高谷幸男	小西義己	難波正吾	小西利一	津神謙太郎	村木理英	頓宮美津子	赤澤康宏	片岡茂夫	塩見禎章	名木田正昭		加藤保博	笠原武士	根馬和子	荒木勝美	山口久子	大熊公平	西森頼夫
陳情第5号 年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める陳情	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	不採択

(凡例) ○：賛成 ×：賛成でない 退：退席 欠：欠席
・ 賛否の確認は、議長及び事務局職員の目視により行っています。 ・ 剣持堅吾議員は、議長のため採決には加わりません。

3月定例市議会の予定

日時	内容
3月2日(月)	開会
3月5日(木)	一般質問
3月6日(金)	一般質問
3月9日(月)	一般質問・質疑
3月10日(火)	委員会
3月11日(水)	委員会
3月12日(木)	委員会
3月13日(金)	委員会
3月20日(金)	閉会

問い合わせ 議会事務局 Tel.92-8332

議長交際費執行状況

「総社市議会議長交際費の支出基準及び公表に関する要綱」に基づき、議長の交際費の執行状況を公表します。
各月の執行状況については、議会事務局及び市議会のホームページ(<http://www.gikai.city.soja.okayama.jp/>)でご覧になれます。

[平成26年10~12月分]

支出区分	支払年月日	支出金額	支出先等
議長賞	11/16	20,000	総社市長杯卓球大会
土産等	10/9	37,120	表敬訪問先(姉妹都市茅野市)
	10/14	4,530	行政視察先(可児市)
	11/10	4,391	議会フォーラム講師謝礼
	11/14	10,680	在京総社の会
	12/23	3,900	議会だより表紙作成謝礼
合計	-	80,621	-
4月からの累計	-	208,972	-

《市行政報告》

平成17年度に工事着手した清音神在本線整備事業(高梁川新架橋)の完了時期が、今年度末から大幅にずれ込む(早くても平成27年度後半)ことが、本会議で市長から報告されました。
理由として市長は、国庫補助金が要望額に届かず、工事が施工できないことなどであると述べています。

件名(趣旨採択・不採択の理由)	結果
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出を求める請願書	採択
介護従事者の処遇改善を求める請願書(請願の趣旨は理解できるが、制度改革、財源確保の方法など不明な点があるため)	趣旨採択
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採択
年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める陳情(年金制度の維持が優先されるべきであるため)	不採択

請願・陳情の審査結果



大熊 公平

問 ご飯「もう一杯」運動の推進に取り組んではどうか

答 条例化も視野に考える

問 お米の消費を増やし学力の向上を図るために、ご飯「もう一杯」運動の推進に取り組んではどうか。

市長 グッドアイデアだ。条例化も視野に考えていきたい。ただし、市内には大手の製パン業者もあるので「パンもう一枚運動」も加えるかということも検討したい。

問 平成26年産米価が暴落した。どう考えるか。

市長 困惑している。もはや米価問題は国策でなく、基礎自治体が向き合っていかなければならないと感じている。

問 消費者の米離れについてどう考え、その対策はどうか。

市長 様々な場で販売について取り組みたい。



おいしい総社産米

の取組状況はどうか。

教育長 幼稚園・小学校・中学校で取り組んでおり、継続していく。

問 お米を食べると学力が向上するとの結果はどうか。

教育長 過去3年間の全国学力・学習状況調査の調査結果では、そういう傾向がある。

埋蔵文化財発掘調査報告書の発刊予定は

問 記録保存すべき遺跡の報告書が平成23年以降滞っている。進捗状況はどうか。

教育長 今年度に一丁坊古墳群報告書と年度報告書をまとめた。

難波 正吾



問 地域経済の活性化をいかに図っていくか

答 後継者不足などいろいろなニーズに添えていく

問 これまでの地域経済活性化の取組はどうか。

市長 リーマンショック時はどん底で、有効求人倍率は0・29などと最悪であった。産官学の連携を図り企業支援、就職支援を行ってきた。今年

の面接会には高校生、大学生向けで44社、118人、パト面接会では17社、86人の参加があった。また、ウイングバレイの要望を三菱自動車本社に伝えるなどしている。

問 小規模企業振興基本法が成立し、従業員5名以下の事業者を含め、小規模企業への支援が国と全ての自治体の責務として明確化された。日本の小規模事業者比率は他国に比べて低下している。大企業、大型化に偏重し過ぎた結果だ

三宅 啓介



問 小中学生のインフルエンザ予防接種に助成金は可能か

答 インフルエンザを根絶するものでないから難しい

問 小中学生のインフルエンザ予防接種率はどうか。

市長 おおよそ2割の小中学生が受けていると推測される。

問 予防接種率の向上で子どもの医療費は削減するか。

市長 分からない。インフルエンザが大流行した平成21年度と流行しなかった24年度を比べ、小児医療費に顕著な差が認められない。

問 子どもへの接種料金が高いと思うがどうか。

市長 県平均の接種料金は、1回2989円だ。子どもは2回接種だから、高いと考える。

問 学級閉鎖の状況はどうか。

教育長 近年では30回(平成23年度)、24回(平成24年度)、46回(平成25年度)である。

問 学級閉鎖による学業の遅

れはどう考えているか。

教育長 教育指導要領の授業時間には充分余裕を持たせてあり、遅れはないと考える。

問 学校での手洗い・うがいはきちんと行われているか。

教育長 行なっている。

問 学級閉鎖になる前に、マスクなど配付できないか。

教育長 新型インフルエンザが流行する状況では、マスク配付も考える必要がある。

自立する総社

問 自立する総社になっているか。

市長 道半ばだが、土壌はできつつある。市長・職員だけでなく、市民も自立に向け取り組むことが非常に大事で、一括交付金制度はそのための政策のひとつだ。

根馬 和子



問 特別養護老人ホームへの入所希望者はどのくらいか

答 要介護3、5の人のうち145人だ

問 特養へなかなか入れないと嘆く家庭もある。待機者数はどうか。また、入所審査をどのようにしているのか。

市長 待機者は145人だ。審査は、施設の入所検討委員会で優先度を判断し、決定している。

問 平成27年度から29年度の次期介護保険計画での特養整備の計画はどうか。

市長 計画策定の中で、県と整備床数を協議し、地域密着特養等の整備を考えている。

サンロード吉備路コンベンションホールの活用

問 平成24・25年度の利用実績はどうか。

市長 24年度は453件で765万円、25年度は413件で628万円だ。そのうち市

の利用が24年度は29件で158万円、25年度は23件で109万円である。

問 公の施設は、住民の福祉増進と施設の利用率を上げることが大切だがどうか。

市長 年2回、市と施設で検討会をしているが、収益は年々下がっている。

問 市が使用するより、民間業者に使用してもらって収益を上げてはどうか。

市長 ルールを変え、販売行為などもできるようにしたい。

市役所敷地でのこたつライブ

問 市役所は「市民の利用に供する公の施設」ではないので、ライブは法に抵触するのではないか。

市長 そうは思わない。市民に希望や勇気を与えたい。



深見 昌宏

問 だれもが行きたくなる学校づくりの内容はどうか

答 子どもの社会性とコミュニケーション能力を高めるもの

問 この推進プランを打ち出してからの現状はどうか。

教育長 中学生の不登校は半分になったが、小学生はほとんど変わっていない。

問 今後の取組について、どのように考えるか。

教育長 幼保ともに取り組み、教員のスキルを上げていくことと、学校と家庭・地域の連携を高めていくことに挑戦していきたい。

「あいうべ体操」の普及

問 本市医療費の推移はどのようになっているか。

市長 国民健康保険は、平成20年度の1人当たり約31万円から、25年度には約36万円へと5万円程度アップしている。小児医療費は、平成20年度の約2億円から、25年度には約

2億4千万円までアップしている。

問 「あいうべ体操」を知っているか。そして、市民が健康であるためにどのようなまちづくりを進めるか。

市長 「あいうべ体操」を含め、いろんなことをやっていきたい。頑張っている人にインセンティブがあるような施策も進めていきたい。

非喫煙者と喫煙者との共存

問 非喫煙者と喫煙者との共存について、どのように考えるか。

市長 完全に住み分けして共存していけばいいと思う。

問 完全分煙についてどのように考えるか。

市長 平成27年度予算に完全分煙室設置費用を計上したい。

問 官製談合再発防止に向けて市長の決意はどうか

答 現場の意見を吸い上げるルール作りを率先して行う



笠原 武士

問 議会特別委員会からの提言への対応はどうか。

市長 再発制度改革委員会を立ち上げ、入札落札者から設計内訳書の提出を求めることとし、入札等監視委員会設置条例を施行するなど、その他5項目に対応した。今後、随意契約の電子入札化に向けて検討する。

問 再発制度改革委員会からの提言への対応はどうか。

市長 合議制で決定する事案は、会議録を作る。設計価格の公表の時期を見直し、事後公表への変更を検討する。平成27年4月からコンプライアンス推進室を設置する。その他4項目に対応した。

問 市長は「全て私の責任」と発言しているが、何に責任

岡崎 亨一



問 マイナンバー制度への対応はどうか

答 今年度と来年度でシステム更新を完了し間に合わせる

問 自治体クラウドの整備状況はどうか。

市長 総社市オリジナル仕様がいく、他の自治体とクラウド化を進めるにはコストが掛かり過ぎる。クラウド化は、システム更新の経費が今以上に掛ければ検討する考えはある。

防犯カメラの設置要望

問 住民団体からの設置要望の状況はどうか。

市長 山手まちづくり協議会からの1件となっている。

問 設置に対する支援の考えはどうか。

市長 設置費用は、一括交付金での支援を考えている。国のように交付金に算定すると曖昧になるため、はっきりとした上乗せ金額にする。カメ

加藤 保博



問 「れとろーど」の終息宣言が出されたが

答 残念だ。市民力の結集を期待し継続を望む

問 市文化協会主催の「れとろーど」打ち切りの主な要因は何と聞いているか。

市長 出店が増え過ぎて文化の発信という趣旨が薄れてきたこと、騒音等に対する苦情、主にこの2点と聞いている。

問 実行委員の方は全員民間ボランティアだ。10年間のご苦労に対し「想い」はどうか。

市長 市民力の結集としての理想のイベントであった。大変感謝している。

問 継続する価値はどうか。

市長 もちろん、その価値は大いにある。市民間の議論により存続が決まった場合には支援を強化するが、行政として主導するつもりはない。

ラの選定などの技術的支援もしていく。

問 一括交付金での支援となれば平成26年度中は無理か。

市長 議会で検討願いたい。27年度予算で措置し、遡って支援できる可能性はある。

青色回転灯パトロールカー(通称青パト)への支援

問 本市の現状はどうか。

市長 市内に4つの協議会があり、20台46名でパトロールに当たっていた。

問 「青パト」への支援はどうか。

市長 地域の実情に合わせて使える一括交付金制度を開始している。一括交付金での対応を、今後の案件も含め、議会や委員会での議論を通して検討したい。

問 2度の予算案修正に対し提案者としての感想は

市長 本会議の場で大幅な減額修正が1年間で2件もあった。異例なことではないか。

市長 修正され残念である。するものだが、長年の懸案事項ではなく、補正予算として提案されるべきものでもない。議会に対し慎重な対応を望むものだがどうか。

市長 私の中で急いだ部分があり反省している。今後は時間をかけ議論を深め、ご理解をいただくように努める。



継続が期待されるれとろーど



高谷 幸男

問 地場産業育成のため電気自動車
の普及を支援しては

答 市として今後支援することは
必要不可欠である

問 無料で使用可能な急速充電器
を設置してはどうか。

市長 過去に全国初で設置を
計画していた。今後検討する。

問 太陽光発電のために市有
施設の貸出をしてはどうか。

市長 希望者があれば、貸出
もやぶさかではない。

市道清音神在本線の事業計画
現在の進捗状況はどうか。

市長 国の交付金が予定どお
り交付されず、雨期には工事
もできないことから、完
成は早くても平成27年度後半
となる。

問 新大橋について、名称
(愛称)を募集してはどうか。

市長 1月から募集を始める。
「れとろーど」は今後のよ
うに考えるか
問 今後は中止するとの話も

ある。どう考えるか。

市長 せっかく10年も続いた
ことから、継続が望ましい。
継続なら支援を検討する。

平成27年度当初予算編成方針
本市の第一次総合計画の
最終年度であるが、来年度予
算の考えはどうか。

市長 全体感を見ながら、ゼ
ロシーリングで編成したい。
また、スクラップアンドビル
ド方式も活用し、新年度から
の行革も考え、合わせて対応
する。

第二次総合計画のまちづくり
まち・ひと・しごと創生
法が成立した。今後の取組は
どうか。

市長 新たにプロジェクトチ
ームを作り、新年度から設置
する総合政策部がまとめる。

小西 利一



問 がん教育の推進を中学校、
高校で実施してはどうか

答 中学校では肺がん(喫煙の
害)について実施している
作っていく。

問 庁舎等の月、火曜日のみ
の終日禁煙について、効果は
どうか。

市長 職員7人が禁煙したが、
121人は続けている。

問 効果がないようなので、
全面禁煙にしてはどうか。

市長 分煙室を整備して対応
していく。

問 公共施設は全面禁煙であ
るべきと考えるがどうか。

市長 現状は今のままで良い
と考える。

観光行政について
問 外国人の観光客誘致に向
けて、案内標識、ガイドブッ
クを外国語併記としてはどう
か。

市長 今までは総社の魅力を
外へ発信するのが不得手で
あった。英語版観光マップを



好評販売中の消防署カレー

問 消防署カレーは好評であ
るが、地元食材が使用されて
いないのはなぜか。

市長 新見市の業者に製造を
依頼しているが、地元の食材
が間に合わなかった。今後は、
玉ねぎなどの地元食材を使用
していく。

問 消防署カレー以外にも何
か考えているのか。

市長 例えば、地元産のセロ
リやトマトを使ったミネスト
ローネスープなどを開発して
いきたい。

頓宮 美津子



問 子宮頸がんの検診にHPV
検査の導入を

答 まずは妊婦検診から導入す
る

問 少子化対策の一環として、
子宮頸がんの早期発見、子宮
温存につながるHPV検査を
検診に導入してはどうか。

市長 以前の質問から考えを
改め、必要性を認識した。そ
こで、平成27年度から特に妊
婦検診に導入する。

地方公会計の導入
問 新公会計制度について、
固定資産台帳の整理はどのよ
うになっているのか。

市長 平成27年度、28年度で
整理し、新公会計は国が定め
る平成29年度にスタートする。

問 公共施設等総合管理計画
はどうか。また、外部委託の
考えはないか。

市長 外部委託も視野に入れ
作成したい。
問 自主財源を獲得する方法

として、基金の運用がある。
本市の利回りはどうか。

市長 基金は税金なので、安
心安全な運用でなくてはなら
ない。そのため、93億円のう
ち定期で70億円、国債で23億
円を運用している。利回りは
0・95%となっている。

問 高利回りを獲得するため
には、長期債・超長期債の割
合を増やす、あるいは一括運
用という方法もあるがどうか。

市長 今後研究してみる。

問 新公会計についての利活
用・複式簿記の知識、ノウハ
ウを持った職員の人材育成が
必要と考えるがどうか。

市長 簿記の資格を有する優
秀な職員もいるが、今後、専
門家による研修等が必要と考
えている。

萱野 哲也



問 保安上危険な空き家の対策
はどのようなのか

答 空き家対策条例案を議会に
提出する

問 特定空き家は幾つあるか。

市長 約1100戸である。

問 全国各地の自治体では、
保安上危険な空き家や、適正
に管理されておらず衛生面や
景観に問題のある空き家や空
き地についての対策を定めた
条例を制定している。本市は
今後、どう対応するのか。

市長 平成27年3月議会に条
例案を提出したいと思う。

問 危険空き家・空き地につ
いて、市民からの相談窓口と
なる担当課はどこか。

建設部長 建築住宅課とな
るが、環境課や地域応援課とも
連携していく。

◎以上の答弁を受けて、市民
からの苦情や相談が「たらい
回し」にされることのないよ
う対応していただきたいと要



初めての市主催婚活パーティー

望した。
市主催婚活パーティー
問 昨年10月に開催した市主
催の婚活パーティーの評価は
いかがか。

市長 募集が殺到した。カッ
プルも11組成立して大変好評
であった。

問 今後も婚活パーティーを
行うのか。

市長 今後もバージョンアッ
プして開催していく。

総務文教委員会

当委員会で審査した案件は、議案3件であり、いずれも原案どおり可決しました。請願1件は採択となりました。

主な内容は次のとおりです。◎総社市定住促進条例の制定について(議案第72号)

本市への定住を促進することにより人口の増加を図り、豊かで活力に満ちたふるさとづくりに寄与することを目的として、定住促進助成金の交付制度を創設しようとするものです。

問 助成対象地区はなぜ昭和中学校区だけなのか。山田地区も英語特区の対象である。他の地区と比べ、人口減少が著しいなどの根拠はあるのか。

答 昭和地区において、平成17年と平成26年の3月時点と比較した人口増減率は16.34%減、また高齢化率は42.65%であり、他の地域に比べ、人口減少及び高齢化が顕著で

ある。昭和地区への定住対策が緊急の課題と考える。

◎総社市事務分掌条例の一部改正について(議案第73号)

平成27年度に実施する機構改革に伴い、部の名称及び事務分掌を改めようとするものです。

問 保育園業務を教育委員会へ移管することだが、放課後児童クラブの所管はどのように考えているのか。

答 事務分掌の詳細は現在調整中であるが、放課後児童クラブも教育委員会へ移管することを考えている。

◎平成26年度総社市一般会計補正予算(第7号)

《補正予算の主な内容》

- ・ 定住促進助成金
・ 総社市制施行10周年記念コンサートの実施経費
・ 市内小学校への防犯カメラ設置経費
・ 市立図書館のエレベーター設置工事設計委託料
岡山県市町村税整理組合

負担金を計上しているが、増額となった理由は何か。

答 税金の徴収金額に対し、12%の負担金を支払う算定になっている。今後徴収金額が増える見込みであり、それに伴い負担金を増額するものである。

問 図書館のエレベーター設置について、今後の予定はどうか。

答 平成26年9月定例会において、市制施行10周年記念事業としてエレベーターの設置を考えていると答弁している。その後、実施計画の見直しを行い、平成27年度に実施予定となったため、今後、当初予算を要求し設置していきたいと考えている。

◎請願第6号「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について」

委員から「学校及び教員の

待遇改善のため、賛成すべきである」との意見があり、採決の結果、全員一致で採択すべきと決定しました。

厚生委員会

当委員会で審査した案件は、議案6件であり、いずれも原案どおり可決しました。また、請願2件、陳情1件の審査を行いました。

◎総社市吉備線整備方針等検討委員会設置条例の制定について(議案第74号)

吉備線の今後の整備方針等の調査、審議を行う委員会を設置しようとするものです。

問 検討委員会の会議は公開し、会議録は残すのか。

答 公開していく。会議録を残し、ホームページへも掲載していきたい。議会に対しても、随時報告を行っていく。

問 委員15人以上とあるが、人選はどのようにするのか。

答 学識経験者、各種団体、

一般市民代表者等となる。LRTは観光や商業への影響も大きく、関係者からも人選をさせてもらう。

◎総社市立認定こども園条例の制定について(議案第75号)

小学校就学前の子どもに対して、教育及び保育を一体的に行う認定こども園を設置しようとするものです。

問 保育士と幼稚園教諭の給与体系はどのように合わせるのか。

答 法律では、認定こども園の職員は5年間の経過措置期間中に保育教諭にしなければならぬとされている。5年間のうちに給与体系も合わせていきたい。幼稚園教諭の給与が高設定されているので、できれば高い方に合わせていきたいと考えているが、財政状況にもよるので調整をしていく。

◎総社市ふるさと通信施設条例の廃止について(議案第

◎総社市スポーツセンターの現地視察(総務文教委員会)

総務文教委員会は11月25日、総社市スポーツセンターの清掃状況等について現地を視察しました。メインアリーナ、サブアリーナ、プール等の清掃状況について、指定管理者である株式会社コナミスポーツ&ライフの職員から説明を受け、利用しやすい環境が整えられているかなどを確認しました。総務文教委員会では、指定管理施設の状況調査を今後も行っていく



総社市スポーツセンターの清掃状況を確認

◎清音幼稚園の現地視察(厚生委員会)

12月10日、厚生委員会が、総務文教委員会とともに、清音幼稚園の施設設備の状況等について現地視察を行いました。11月定例議会で、認定こども園移行に関する条例、増改築等の補正予算案が提出されたため、事前に現地確認を行ったものです。増改築しようとする調理室や職員室等の施設を確認、園長から教育及び保育の様子などの説明を受けるなどしました。



清音幼稚園で説明を受ける厚生委員と総務文教委員

76号

NTTが提供するオプティク通信サービスが、平成27年2月28日をもって終了する

ことに伴い、山手地区で実施していた総社市ふるさと通信の利用も終了となるため、条例を廃止しようとするものです。

問 オプティク通信廃止後の防災関係の連絡体制について

はどうか。

答 地域限定でなく、市全体で考えたい。費用が相当かかると思うが、技術革新もあり、色々な手法もあるので、何が一番良いのかということを研究し、できるだけ早く方向を定めてお知らせしていきたい。

◎平成26年度総社市一般会計

《補正予算(第7号)

・ 障害福祉サービス給付費

・ 個別健康診査(人間ドック)経費

問 障害者福祉サービス給付金について、どの程度増えているのか。

答 障害者総合支援法施行後、サービス量が増えたことに伴

い、利用者もかなり増えている。毎年、給付費が約1億円ずつ増えており、平成24年度実績が約6・5億円。25年度が約7・5億円、平成26年度が約8・5億円の見込みである。

問 人間ドック助成費90万円を増額しているが、年間何人の予定か。

答 後期高齢者分として、平成26年度は当初120人分をみていたが、60人分を増額するものである。

◎請願第4号「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出を求める請願書」

委員から「請願の内容に賛同する。ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成が拡充されることを望む。」との意見があり、採決の結果、全員一致で採択すべきと決定しました。

◎請願第6号「介護従事者の処遇改善を求める請願書」

ついで

委員から「介護従事者の処遇改善は、現場からもこれを求める声を聞いており、理解ができる。しかし、それを国費で賄うことには、制度改革、財源確保など議論の余地がある。また処遇改善を介護職以外に拡充することに疑義がある」との意見があり、採決の結果、全員一致で趣旨採択すべきと決定しました。

◎陳情第5号「年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める陳情」

委員から「社会保障と税の一体改革の中でも議論されたことだが、非正規雇用者や低所得者が増えて、年金保険料を払えない人もおり、年金制度は揺らいでいる。この社会保障制度をなんとしても維持していくことが優先されるべきである」との意見があり、採決の結果、全員一致で不採択とすべきであると決定しました。

産業水道委員会

◎産業水道委員会行政視察報告

10月7日から2日間、産業水道委員会が秦野市水道局と国民宿舎「鶴の岬」(日立市)を視察しました。

水道料金業務に係る民間包括委託(神奈川県秦野市水道局)…水道事業の運営合理化や経営改善は、多くの自治体の共通課題です。秦野市では、水道料金業務(窓口受付、検針、料金徴収など)を民間委託し、経営の合理化を進めています。委託の効果として5年間で約1,000万円の経費削減や、約3億7,000万円の料金収入の増加が見込まれています。委託業務による経営効率のアップは見込めると思われますが、導入に際しては更に調査の必要があると感じました。

国民宿舎の運営と集客対策について(茨城県日立市)…国民宿舎サンロード吉備路は平成25年度の全国国民宿舎利用状況で利用率66.5%となり全国2位ですが年々減少傾向にあり、集客率アップの努力が必要です。今回視察した国民宿舎「鶴の岬」は連続1位であり、経営状況、集客の工夫などを調査しました。管理者の姿勢が常に客目線であり、社員教育を重要視し、おもてなしを身に付けさせるという取組を行っている結果として利用率1位となっていると感じました。視察調査した内容を踏まえ、委員会として本市の施策に提言・提案してまいります。(三宅啓介)



秦野市での視察

当委員会では、原案どおり議案1件であり、原案どおり可決しました。

◎平成26年度総社市一般会計補正予算(第7号) 主な内容は次のとおりです。平成26年4月の農地法改正

により、農地台帳の作成が義務付けられ、農地の所在地目、地籍などのほか、小作権、利用権、耕作放棄地などの農地情報を整備することとされたことに伴い、農地台帳システムを改修するための委託料

問 活用方法はどうか。
答 全国の農業委員会で管理

建設消防委員会

本委員会では、原案どおり議案1件であり、原案どおり可決しました。

◎平成26年度総社市一般会計補正予算(第7号) 《補正予算の内容》
・金井戸支線3188号道改良工事に伴い、広告看板2基の移転が生じたことによる物件調査委託料の増額

◎高梁川新架橋の視察(建設消防委員会)

12月10日、清音神在本線整備事業の進捗状況の確認のため、建設消防委員会が現地視察を行いました。

年度内完成が困難と公表された同事業について、年度内の完了予定箇所と来年度にずれ込む工事箇所の説明を市の担当者から受けました。市民の皆さんの関心が非常に高い事業でもあるため、進捗状況を継続調査していきます。



開通が遅れると公表された高梁川新架橋

◎官製談合再発防止調査に関する小委員会

昨年3月定例会で議会が市長に対して提言した官製談合再発防止のための8施策について11月17日、市の具体的な対応を調査しました。

市からは、市長諮問機関の再出発制度改革委員会の答申内容などを踏まえた対応策が報告がされましたが、いまだに準備・検討中のものがあること、また、実施中の施策もその実効性を確認する必要があることから、委員会では継続して調査していきます。

なお、議会での調査の参考となる新たな事柄が訴訟記録で明らかになる場合などを想定して、岡山地方検察庁に議会委員を派遣して訴訟記録を閲覧した結果も報告されました。

市議会が姉妹都市茅野市の「縄文プロジェクト」などを行政視察、交流

昭和59年に姉妹都市縁組締結を行い、2年に1度交互に交流を続けている長野県茅野市を昨年10月20日、本市議会議員(22人)が表敬訪問しました。

茅野市では、縄文の精神をまちづくり・ひとづくりに生かす取組「縄文プロジェクト」を進めており、昨年8月に国宝指定された土偶「仮面の女神」(「縄文のビーナス」に続き2件目)の視察や文化財保護と観光の相乗効果を図る施策の在り方を研修しました。

また、翌日には岐阜県可児市を訪問。PFI方式(民間資金活用による公共施設整備)で運営している学校給食調理場の様子も視察。説明を受けたあと質疑を行い、本市の施策を進めるための参考としました。



縄文プロジェクトの研修後、土偶「仮面の女神」などを視察(茅野市尖石縄文考古館)

総社市議会の適正な議員定数は？

議員定数等調査検討特別委 9月定例会で結論

総社市議会では、11月定例会市議会において「総社市議会議員定数等調査検討特別委員会」を、議長を除く議員全員で設置。本年9月までに、適正な議員定数、報酬、政務活動費の在り方について調査検討し、その結果を本年9月定例会で議長に報告、決定していくことにしました。

8人の小委員会委員に 詳細な調査検討を付託

特別委は、委員長に荒木勝美委員、副委員長に頓宮美津子委員を選任。議員定数(24人)、報酬(月額40万円)、政務活動費(月額2万5千円)について、議会や議員の責務と役割を踏まえた上で、その適正な在り方を調査検討しますが、内容をさらに詳細、具体的に研究する小委員会(8人)を設置して調査を付託。

小委員会は、委員長に赤澤康宏委員、副委員長に村木理英委員を選任して調査検討し、その結果を特別委が慎重審議して結論をまとめます。

地方分権本格化時代の 住民自治の基本はいかに

地方分権が進展し、地方自治体の権限が拡大する中、自治体が自らの責任において決定する事務事業が増加しています。本格的な地方分権を迎えた今、議会の役割や責任はますます大きくなっており、議員定数や報酬、また、議員の資質と能力を向上させるための政務活動費は、その基礎的な要件です。

当然ながら議会は、選挙で選ばれた議員が市民の代表者として、まちづくりについて市民の皆さんの意見を聴きながら知恵を出し合い、合議し

て決定し、市民の皆さんの幸せを実現するという地方自治の基本(根幹)であり、市政の監視と評価、予算決定や条例制定などの議決権を十分發揮させる必要があります。

憲法に基づく二元代表制のもと、議会は合議制の議事機関として、市長は執行機関として、それぞれが異なる権限を行使して市民の意思を市政に反映させる役割と責任を担っています。

議員定数・報酬等には多くの さまざまな意見

議員定数や報酬等については、「削減した方が良い」とする市民が多いというアンケート結果がある一方、「市民の代表である議員の定数を根拠なく削減するのはいかがなものか」など、議会報告会などでも、さまざまな意見が寄せられています。この際、議会としての考え方を特別委で取りまとめ明らかにしようとするものです。

編集後記

2015年は、乙未(きのとひつじ)の年。新しい改革や創造に対して、やさしく柔軟性がある年と言われています。前回の乙未は60年前(昭和30年)、海外ではアメリカにデイズニールランドが誕生した年であり、日本では、国産初のトランジスタラジオ、電気炊飯器が発売され、日本経済が絶好調の頃でした。

今年は、2027年の開通を目指し、リニア中央新幹線の工事がいよいよ本格化します。本市では、吉備線LRT化の議論が活発化されそうです。市民の皆様のご意見を伺いながら、今後100年の計を立てていきたいと思えます。

(村木理英)

◆編集委員会のメンバーは次のとおりです。

委員長	村木 理英
副委員長	三宅 啓介
委員	萱野 哲也
委員	岡崎 亨一
委員	小川 進一